

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>・日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式最小分散インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本株式最小分散インデックス(※)に連動した投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として信託財産総額の100%とします。</p> <p>(※)東証一部上場銘柄を投資ユニバースとし、委託会社とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市、以下「SSGA トラスト・カンパニー」という。)が共同開発した『日本株式最小分散モデル』に基づいて構築されたポートフォリオのリターンを委託会社がインデックス化したものであり、SSGA トラスト・カンパニーがポートフォリオ構築手法の承認ならびにインデックス算出の情報提供を行います。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式最小分散インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式
組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

STATE STREET GLOBAL ADVISORS

ステート・ストリート 日本株式最小分散インデックス・オープン

第5期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2021年2月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート日本株式最小分散インデックス・オープン」は、2021年2月22日に第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00~17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番地1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> 日本株式最小分散インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
1期('17年2月20日)	円 10,984	円 10	% 9.9		% 10.3	% 97.9	% 0.6	百万円 271
2期('18年2月20日)	12,978	0	18.2	13,017	18.1	96.9	0.9	483
3期('19年2月20日)	12,613	0	△ 2.8	12,720	△ 2.3	97.0	1.3	498
4期('20年2月20日)	12,397	0	△ 1.7	12,527	△ 1.5	87.0	1.5	405
5期('21年2月22日)	13,029	0	5.1	13,194	5.3	94.4	2.8	477

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、日本株式最小分散インデックスで、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 日本株式最小分散インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) '20年2月20日	円 12,397	% -		% -	% 87.0	% 1.5
2月末	11,200	△ 9.7	11,312	△ 9.7	97.6	1.7
3月末	11,182	△ 9.8	11,309	△ 9.7	96.3	2.6
4月末	11,341	△ 8.5	11,481	△ 8.4	97.2	2.3
5月末	12,020	△ 3.0	12,171	△ 2.8	97.2	2.3
6月末	11,967	△ 3.5	12,117	△ 3.3	96.9	2.3
7月末	11,431	△ 7.8	11,583	△ 7.5	97.5	2.0
8月末	12,128	△ 2.2	12,294	△ 1.9	97.2	2.1
9月末	12,254	△ 1.2	12,426	△ 0.8	96.2	2.8
10月末	11,874	△ 4.2	12,039	△ 3.9	96.2	2.8
11月末	12,611	1.7	12,782	2.0	95.8	3.0
12月末	12,793	3.2	12,965	3.5	95.3	3.0
'21年1月末	12,746	2.8	12,922	3.1	94.7	3.4
(期末) '21年2月22日	13,029	5.1	13,194	5.3	94.4	2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、日本株式最小分散インデックスで、ファンド設定日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

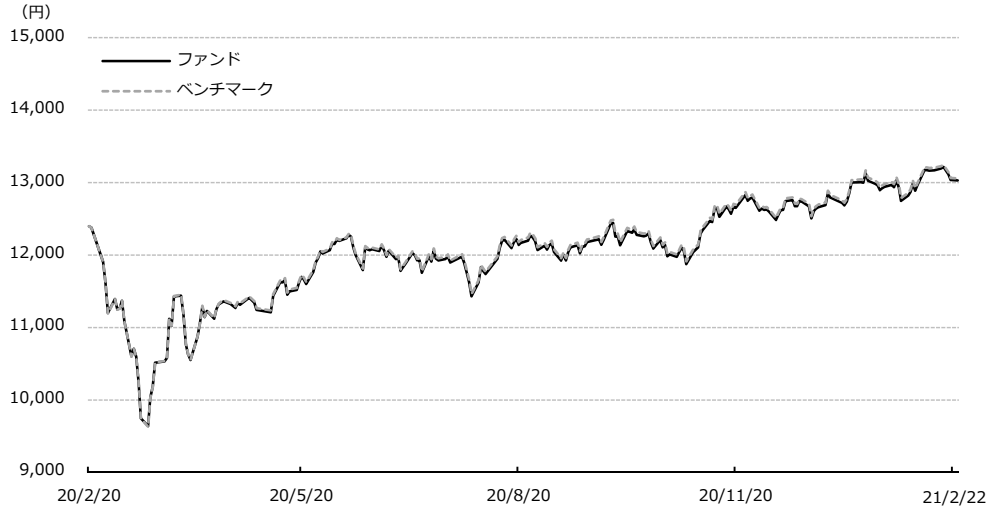
(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

当期の運用実績

(2020年2月21日から2021年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは日本株式最小分散インデックスで、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

決算期	期首基準価額 (分配落ち)	期末基準価額 (分配落ち)	分配金	基準価額 騰落率	ベンチマーク 騰落率
第5期	12,397円	13,029円	0円	+5.1%	+5.3%

当期末の基準価額は13,029円となり、前期末の12,397円に比べて632円の上昇となりました。

基準価額の変動要因

【プラスの要因】

- 株式市場の上昇
 - 各国中央銀行による緩和姿勢の維持
 - 新型コロナウイルスのワクチン開発など感染対策の進展

【マイナスの要因】

- 株式市場の下落
 - 新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響に対する懸念
 - 急速な金利上昇への懸念

ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+5.1%となり、ベンチマークの騰落率(+5.3%)を0.2%下回りました。
主な要因は、以下の通りです。

【マイナスの要因】

- 当ファンドから信託報酬等の費用を控除したこと。

収益分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

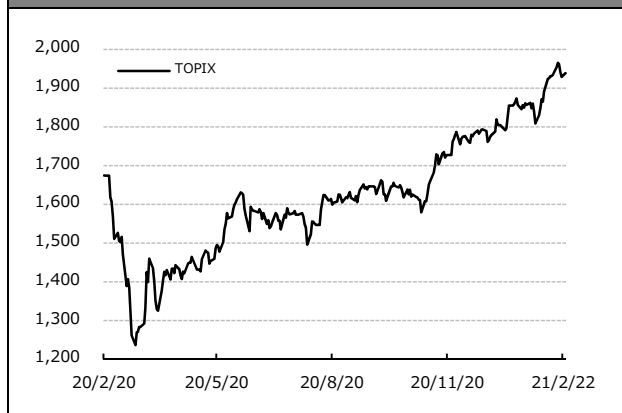
投資環境

(2020年2月21日から2021年2月22日まで)

国内株式市場

当期の株式市場は、2020年2月に横浜港沖に停泊していたクルーズ船内で新型コロナウイルス感染が広がり始め、海外でも同様に感染が拡大し米国株含む主要株が大幅調整する中、国内株も下落しました。3月は米連邦準備制度理事会(FRB)による2回の緊急利下げや、日銀のETF買い入れなど各国の対応策を受け、パニック的な下げは一旦底打ちし反発に転じました。4月は緊急事態宣言が内需株の重荷となりましたが、新規感染者数の減少や治療薬開発進展観測から上昇し、5月には世界的な経済活動再開や国内の緊急事態宣言解除を受け続伸となりました。その後は10月までは感染第2波への懸念や米中対立の激化、米GDPの過去最大の減少など悪材料の中、株価は一進一退の状態となりました。11月には米大統領選挙でバイデン民主党候補が勝利し不透明感が後退したことや、ワクチン開発への期待、イエレンFRB前議長の米財務長官への登用報道も好材料となり大幅上昇しました。12月以降も欧州中央銀行(ECB)やFRBの金融緩和維持方針が相場を押し上げ続けましたが、期末にかけて米長期金利の急上昇に対する懸念から一旦調整に転じました。

国内株式指数の推移



運用の概況

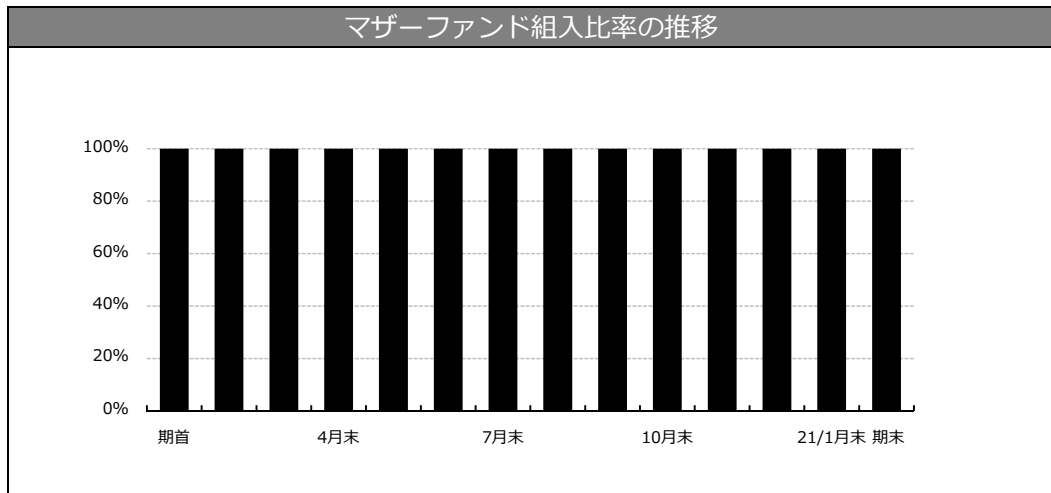
(2020年2月21日から2021年2月22日まで)

当ファンドは「日本株式最小分散インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます) 受益証券を主な投資対象としています。マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちます。

マザーファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、中長期的に日本株式最小分散インデックスに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行うことを基本的な運用方針としています。株式への投資は原則として高位を維持します。

マザーファンドの組入状況

当期も、設定・解約に伴う一時的な増減を除き、マザーファンドを高位に組み入れました。



今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から日本株式最小分散インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当期 (2020年2月21日~2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,962円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	45円	0.376%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	(40)	(0.332)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.013	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、金銭信託手数料
合 計	51円	0.424%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

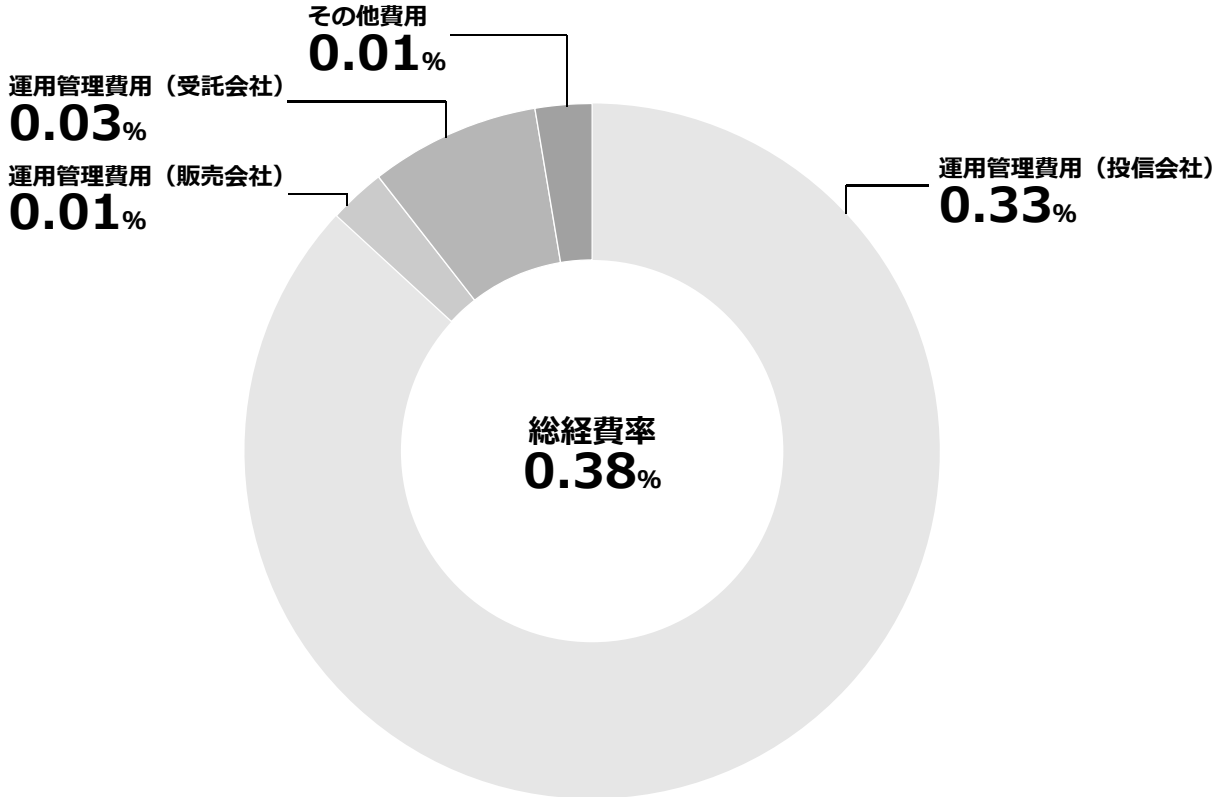
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.38%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買および取引の状況('20年2月21日から'21年2月22日まで)

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日 本 株 式 最 小 分 散 インデックス・マザーファンド	75,728	182,759	57,278	136,987

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

日本株式最小分散インデックス・マザーファンド

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,719,517 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,708,279 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('20年2月21日から'21年2月22日まで)

○株式(日本株式最小分散インデックス・マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小林製薬	6	63,278	9,587	NTTドコモ	36	128,527	3,483
ユニ・チャーム	13	62,599	4,815	スシローグローバルホールディングス	30	73,941	2,464
ライオン	23	58,553	2,523	明治ホールディングス	7	57,281	7,846
東邦瓦斯	9	48,984	5,382	中国電力	39	53,359	1,340
シスメックス	3	47,787	12,253	ANAホールディングス	22	52,621	2,349
岩谷産業	11	47,124	4,170	日本電気	9	52,055	5,783
日本瓦斯	9	36,875	4,097	Zホールディングス	71	48,945	689
エフピコ	4	36,864	8,192	ソフトバンク	36	48,859	1,331
明治ホールディングス	5	36,406	7,281	オリエンタルランド	3	46,198	14,902
ヤオコー	4	33,461	6,971	KDDI	15	45,653	3,023

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎ 利害関係人との取引状況等('20年2月21日から'21年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 組入資産の明細('21年2月22日現在)

○ 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式最小分散インデックス・マザーファンド	千口 160,185	千口 178,635	千円 477,205

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における日本株式最小分散インデックス・マザーファンド全体の口数は1,098,878千口です。

当期末における株式および新株予約権証券の残高はありません。

◎ 投資信託財産の構成('21年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式最小分散インデックス・マザーファンド	千円 477,205	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,028	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	479,233	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('21年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	479,233,312
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,741,402
日本株式最小分散インデックス・マザーファンド(評価額)	477,205,910
未 収 入 金	286,000
(B)負 債	1,978,250
未 払 解 約 金	1,191,380
未 払 信 託 報 酬	764,406
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	22,462
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	477,255,062
元 本	366,310,945
次 期 繰 越 損 益 金	110,944,117
(D)受 益 権 総 口 数	366,310,945口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D×10,000)	13,029円

(注) 期首元本額	327,175,803円
期中追加設定元本額	190,791,680円
期中一部解約元本額	151,656,538円

◎損益の状況

当期 (自'20年2月21日 至'21年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△ 355
支 払 利 息	△ 355
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	30,775,753
売 買 益	36,203,095
売 買 損	△ 5,427,342
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,561,552
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	29,213,846
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,759,448
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	79,970,823
(配 当 等 相 当 額)	(65,015,928)
(売 買 損 益 相 当 額)	(14,954,895)
(G) 計 (D + E + F)	110,944,117
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	110,944,117
追 加 信 託 差 損 益 金	79,970,823
(配 当 等 相 当 額)	(65,858,818)
(売 買 損 益 相 当 額)	(14,112,005)
分 配 準 備 積 立 金	30,973,294

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越損益金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注4) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 分配金の計算過程

A	費用控除後の配当等収益	8,663,211円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,678,035円
C	収益調整金	79,970,823円
D	分配準備積立金	19,632,048円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	110,944,117円
F	分配対象収益 (1 万口当たり)	3,028円
G	分配金	0円
H	分配金 (1 万口当たり)	0円

◎1 万口当たり分配原資の内訳(税込み)

項 目	第 5 期 (2020年 2月 21日～ 2021年 2月 22日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,028円

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

日本株式最小分散インデックス・マザーファンド

第 12 期 運用報告書 (決算日 2021 年 2 月 22 日)

日本株式最小分散インデックス・マザーファンドの
第 12 期の運用状況をご報告させていただきます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な観点から「日本株式最小分散インデックス(※)」に連動した投資成果を目指して運用を行います。 ・株式の組入比率は、原則として信託財産総額の100%を基本とします。 <p>(※)東証一部上場銘柄を投資ユニバースとし、委託者とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(所在地:アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市、以下「SSGA トラスト・カンパニー」という。)が共同開発した『日本株式最小分散モデル』に基づいて構築されたポートフォリオのリターンを委託者がインデックス化したものであり、SSGA トラスト・カンパニーがポートフォリオ構築手法の承認ならびにインデックス算出の情報提供を行います。(以下、同じ。)</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の取引所に上場されている株式
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の投資割合には制限を設けません。 ・原則として、外貨建資産への投資は行いません。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目 23 番地 1 号 虎ノ門ヒルズ森タワー25 階

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> 日本株式最小分散インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%			
8期('17年2月20日)	22,166	11.4	22,590	11.4	97.8	0.6	9,109
9期('18年2月20日)	26,296	18.6	26,668	18.1	96.9	0.9	6,912
10期('19年2月20日)	25,658	△ 2.4	26,061	△ 2.3	97.0	1.3	7,628
11期('20年2月20日)	25,316	△ 1.3	25,666	△ 1.5	87.0	1.5	5,230
12期('21年2月22日)	26,714	5.5	27,031	5.3	94.4	2.8	2,935

(注1) ベンチマークは、日本株式最小分散インデックスで、ファンド設定日の前営業日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注2) 先物比率=買建比率-売建比率

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 日本株式最小分散インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%		
(期首) '20年2月20日	25,316	-	25,666	-	87.0	1.5
2月末	22,874	△ 9.6	23,176	△ 9.7	97.6	1.7
3月末	22,846	△ 9.8	23,170	△ 9.7	96.3	2.6
4月末	23,179	△ 8.4	23,522	△ 8.4	97.2	2.3
5月末	24,573	△ 2.9	24,937	△ 2.8	97.2	2.3
6月末	24,474	△ 3.3	24,826	△ 3.3	96.9	2.3
7月末	23,386	△ 7.6	23,731	△ 7.5	97.5	2.0
8月末	24,819	△ 2.0	25,188	△ 1.9	97.2	2.1
9月末	25,085	△ 0.9	25,457	△ 0.8	96.2	2.8
10月末	24,316	△ 4.0	24,666	△ 3.9	96.2	2.8
11月末	25,833	2.0	26,187	2.0	95.9	3.0
12月末	26,214	3.5	26,563	3.5	95.3	3.0
'21年1月末	26,127	3.2	26,474	3.1	94.7	3.4
(期末) '21年2月22日	26,714	5.5	27,031	5.3	94.4	2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、日本株式最小分散インデックスで、ファンド設定日の前営業日を10,000として委託会社が独自に指数化したものです。

(注3) 先物比率=買建比率-売建比率

当期の運用実績

(2020年2月21日から2021年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは日本株式最小分散インデックスで、前期末の基準価額にあわせて指数化しています。

当期末の基準価額は26,714円となり、前期末の25,316円に比べて1,398円の上昇となりました。

基準価額の変動要因

【プラスの要因】

- 株式市場の上昇
 - 各国中央銀行による緩和姿勢の維持
 - 新型コロナウイルスのワクチン開発など感染対策の進展

【マイナスの要因】

- 株式市場の下落
 - 新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響に対する懸念
 - 急速な金利上昇への懸念

ベンチマークとの比較

基準価額の騰落率は+5.5%となり、ベンチマークの騰落率(+5.3%)を0.2%上回りましたが、当期の運用実績はベンチマークにほぼ連動した結果となりました。

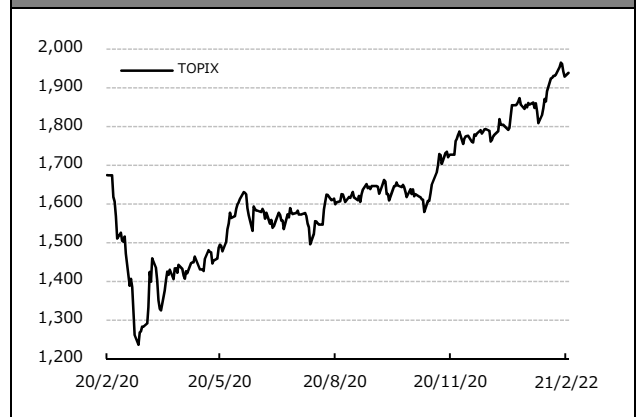
投資環境

(2020年2月21日から2021年2月22日まで)

国内株式市場

当期の株式市場は、2020年2月に横浜港沖に停泊していたクルーズ船内で新型コロナウイルス感染が広がり始め、海外でも同様に感染が拡大し米国株含む主要株が大幅調整する中、国内株も下落しました。3月は米連邦準備制度理事会(FRB)による2回の緊急利下げや、日銀のETF買い入れなど各国の対応策を受け、パニック的な下げは一旦底打ちし反発に転じました。4月は緊急事態宣言が内需株の重荷となりましたが、新規感染者数の減少や治療薬開発進展観測から上昇し、5月には世界的な経済活動再開や国内の緊急事態宣言解除を受け続伸となりました。その後は10月までは感染第2波への懸念や米中対立の激化、米GDPの過去最大の減少など悪材料の中、株価は一進一退の状態となりました。11月には米大統領選挙でバイデン民主党候補が勝利し不透明感が後退したことや、ワクチン開発への期待、イエレンFRB前議長の米財務長官への登用報道も好材料となり大幅上昇しました。12月以降も欧州中央銀行(ECB)やFRBの金融緩和維持方針が相場を押し上げ続けましたが、期末にかけて米長期金利の急上昇に対する懸念から一旦調整に転じました。

国内株式指数の推移



運用の概況

(2020年2月21日から2021年2月22日まで)

当マザーファンドは、当期中、わが国の取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、運用ベンチマークである「日本株式最小分散インデックス」への連動を目指し、現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しています。

四半期毎に実施されるベンチマークの見直しに際しては、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買って建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともに、必要に応じて現物株式取引を実施しました。

今後の運用方針

今後も引き続き、わが国の取引所に上場されている株式等を主要投資対象とし、中長期的な観点から、「日本株式最小分散インデックス」に連動した投資成果を目指して運用を行います。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2020年2月21日~2021年2月22日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	24,477円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	8円 (7) (0)	0.032% (0.030) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託手数料
合 計	8円	0.033%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

◎売買および取引の状況('20年2月21日から'21年2月22日まで)

○株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 269 (△283)	千円 950,496 (-)	千株 1,428	千円 2,769,020

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

○先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 461	百万円 482	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◎株式売買比率

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,719,517 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,708,279 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◎主要な売買銘柄('20年2月21日から'21年2月22日まで)

○株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小林製薬	6	63,278	9,587	NTTドコモ	36	128,527	3,483
ユニ・チャーム	13	62,599	4,815	スシローグローバルホールディングス	30	73,941	2,464
ライオン	23	58,553	2,523	明治ホールディングス	7	57,281	7,846
東邦瓦斯	9	48,984	5,382	中国電力	39	53,359	1,340
シスメックス	3	47,787	12,253	A N Aホールディングス	22	52,621	2,349
岩谷産業	11	47,124	4,170	日本電気	9	52,055	5,783
日本瓦斯	9	36,875	4,097	Zホールディングス	71	48,945	689
エフピコ	4	36,864	8,192	ソフトバンク	36	48,859	1,331
明治ホールディングス	5	36,406	7,281	オリエンタルランド	3	46,198	14,902
ヤオコー	4	33,461	6,971	K D D I	15	45,653	3,023

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◎利害関係人との取引状況等('20年2月21日から'21年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産の明細('21年2月22日現在)

(1)国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業(0.9%)				養命酒製造	0.2	-	-
極洋	0.8	0.4	1,220	サントリー食品インターナショナル	15	9	34,684
マルハニチロ	9	4	10,664	グライドグループホールディングス	1	1	5,410
サカタのタネ	3	1	6,596	伊藤園	5	3	21,454
ホクト	3	2	5,362	キーコーヒー	2	0.8	1,725
建設業(4.3%)				日清オイリオグループ	2	1	3,514
ショーボンドホールディングス	2	1	5,203	不二製油グループ本社	2	-	-
コムシスホールディングス	12	7	23,075	J-オイルミルズ	0.7	0.4	1,522
ヤマウラ	0.8	-	-	味の素	31	18	42,175
熊谷組	2	1	3,640	キューピー	10	5	14,124
大東建託	1	1	12,350	ハウス食品グループ本社	7	3	13,764
積水ハウス	40	23	49,319	カゴメ	7	4	14,362
日本リーテック	-	0.1	249	焼津水産化学工業	0.4	-	-
四電工	0.2	-	-	アリアケジャパン	0.5	0.3	2,040
きんでん	3	1	3,374	エバラ食品工業	0.3	-	-
協和エクシオ	13	7	20,959	ニチレイ	7	4	12,070
レイズネクスト	2	1	1,647	東洋水産	3	2	9,691
食料品(12.3%)				イトアンドホールディングス	0.7	0.3	582
ニッポン	-	2	3,218	日清食品ホールディングス	7	4	34,194
日東富士製粉	0.1	-	-	永谷園ホールディングス	0.1	0.1	235
昭和産業	1	1	3,569	フジッコ	1	1	2,203
鳥越製粉	0.7	0.4	343	ロック・フィールド	1	1	1,710
三井製糖	2	0.8	1,550	日本たばこ産業	37	21	42,409
日新製糖	0.5	0.2	374	なとり	0.5	0.2	403
中村屋	0.1	0.1	397	理研ビタミン	0.4	0.4	545
江崎グリコ	4	2	11,200	繊維製品(-%)			
名糖産業	0.4	0.2	303	シキボウ	1	-	-
不二家	0.8	0.4	911	パルプ・紙(1.1%)			
モロゾフ	0.1	0.1	565	日本製紙	17	9	13,638
明治ホールディングス	7	5	38,335	大王製紙	-	6	15,123
日本ハム	0.2	-	-	化学(7.0%)			
丸大食品	1	-	-	花王	10	5	37,804
柿安本店	2	0.4	1,089	ライオン	2	18	40,890
伊藤ハム米久ホールディングス	12	7	5,289	コタ	0.4	0.4	731
アサヒグループホールディングス	2	-	-	長谷川香料	-	0.1	195
キリンホールディングス	11	6	13,959	小林製薬	-	3	42,861
オエノンホールディングス	2	1	720	日本高純度化学	0.2	0.2	537

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アース製薬	1	0.8	4,856
大成ラミック	0.2	0.1	293
エフピコ	0.7	3	14,450
ユニ・チャーム	-	10	50,619
医薬品(0.8%)			
武田薬品工業	3	1	6,636
日水製薬	0.7	-	-
沢井製薬	5	2	14,195
キョーリン製薬ホールディングス	-	0.1	193
大幸薬品	0.5	-	-
石油・石炭製品(-%)			
ビービー・カストロール	0.7	-	-
ゴム製品(0.6%)			
ブリヂストン	7	4	17,635
ガラス・土石製品(0.5%)			
住友大阪セメント	6	3	13,884
鉄鋼(0.4%)			
丸一鋼管	7	4	10,008
非鉄金属(0.6%)			
アサヒホールディングス	6	3	15,965
金属製品(0.4%)			
稲葉製作所	0.7	0.4	570
アルインコ	0.3	0.1	97
リンナイ	1	1	11,460
機械(1.7%)			
フリーユ	1	0.8	896
日工	7	2	1,744
巴工業	0.6	0.3	616
平和	9	5	8,805
SANKYO	9	5	16,247
マースグループホールディングス	0.8	0.4	638
ダイコク電機	0.2	-	-
セガサミーホールディングス	17	10	18,686
前澤給装工業	0.3	0.1	223
電気機器(7.4%)			
テクノメディカ	0.3	-	-
日本電気	17	8	53,465
アイホン	0.6	0.3	525
アンリツ	-	4	11,662
アイコム	0.4	0.7	1,946
アズビル	9	5	29,559

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本光電工業	8	4	14,194
共和電業	0.8	-	-
シスメックス	-	3	45,864
浜松ホトニクス	-	1	12,958
キヤノン電子	1	0.7	1,184
キヤノン	24	14	33,206
輸送用機器(1.8%)			
シマノ	2	2	50,810
精密機器(0.1%)			
メニコン	0.4	0.4	2,724
松風	0.6	0.3	542
その他製品(2.0%)			
スノーピーク	0.4	-	-
パラマウントベッドホールディングス	1	0.6	2,724
パンダイナムコホールディングス	6	3	30,604
フランスベッドホールディングス	1	0.9	865
TAKARA & COMPANY	0.7	0.4	698
ツツミ	0.4	0.2	418
キングジム	1	0.6	532
任天堂	-	0.3	20,409
電気・ガス業(6.4%)			
中部電力	-	0.8	1,058
中国電力	55	24	31,296
東北電力	17	10	9,639
九州電力	56	31	29,295
沖縄電力	3	5	8,596
電源開発	10	6	11,094
東京瓦斯	25	18	41,634
大阪瓦斯	10	5	11,587
東邦瓦斯	2	5	32,350
北海道瓦斯	1	0.4	642
広島ガス	0.9	0.9	342
陸運業(2.0%)			
京王電鉄	2	1	14,246
富士急行	2	-	-
新京成電鉄	0.3	-	-
東日本旅客鉄道	0.5	-	-
西日本旅客鉄道	6	-	-
東海旅客鉄道	0.6	-	-
近鉄グループホールディングス	8	0.9	4,104
阪急阪神ホールディングス	4	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
南海電気鉄道	6	1	4,438
京阪ホールディングス	3	1	8,838
神戸電鉄	0.7	0.3	1,104
名古屋鉄道	7	4	11,328
山陽電気鉄道	1	0.6	1,197
神奈川中央交通	0.3	0.1	382
S Gホールディングス	-	3	10,089
空運業(-%)			
日本航空	14	-	-
A N Aホールディングス	22	-	-
倉庫・運輸関連業(0.0%)			
澁澤倉庫	0.3	0.2	458
東陽倉庫	1	-	-
中央倉庫	0.2	-	-
エーアイテイー	0.7	-	-
情報・通信業(14.8%)			
N E Cネットエスアイ	2	4	8,689
グリー	11	6	3,979
コーエーテックモホールディングス	-	5	31,850
ネクソン	-	4	16,403
オプティム	1	2	7,632
ティーガイア	1	1	2,064
インターネットイニシアティブ	-	7	18,025
アルテリア・ネットワークス	-	0.1	156
Zホールディングス	140	72	47,658
トレンドマイクロ	1	0.8	4,512
日本オラクル	4	2	31,018
東計電算	0.1	0.1	428
C I J	1	-	-
WOWOW	0.7	0.4	1,148
マーベラス	4	2	2,462
日本テレビホールディングス	2	1	2,125
朝日放送グループホールディングス	0.9	0.6	433
スカパーJ S A Tホールディングス	18	11	5,060
日本電信電話	34	17	49,605
K D D I	28	14	48,152
ソフトバンク	64	41	59,947
N T T ドコモ	30	-	-
松竹	1	0.6	9,378
東宝	3	1	8,037

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東映	0.4	0.2	4,260
ビー・シー・エー	0.3	-	-
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6	3	23,436
カプコン	4	2	19,430
N S D	3	2	4,210
卸売業(7.1%)			
伊藤忠食品	0.2	0.1	527
横浜冷凍	5	2	2,252
神戸物産	12	14	42,398
バイタルケ-エスケーホールディングス	3	2	1,738
八洲電機	0.7	0.3	285
T O K A Iホールディングス	9	4	4,206
コメダホールディングス	10	5	10,659
ナガイレーベン	-	1	2,785
三菱食品	0.9	0.5	1,481
メディバルホールディングス	4	2	5,142
S P K	0.2	-	-
アズワン	0.6	0.4	5,904
シモジマ	0.3	0.1	139
ドウシシャ	1	0.8	1,465
高速	0.2	0.1	154
たけびし	0.2	-	-
三共生興	0.9	0.5	249
スターゼン	0.5	0.3	1,293
キャノンマーケティングジャパン	3	1	4,296
菱洋エレクトロ	-	4	12,173
岩谷産業	4	8	52,788
ヤマエ久野	-	0.1	106
東邦ホールディングス	1	1	1,969
サンゲツ	4	2	3,368
シナノンホールディングス	0.3	0.5	1,615
伊藤忠エネクス	4	2	2,995
サンリオ	8	-	-
東陽テクニカ	1	0.8	904
モスフードサービス	6	2	8,736
P A L T A C	-	0.6	3,414
トラスコ中山	5	2	6,934
オートバックスセブン	9	5	7,584
イエローハット	2	1	2,617
タキヒヨー	0.3	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズケン	2	1	6,397
小売業(13.9%)			
ローソン	3	2	10,300
カワチ薬品	-	0.7	2,081
エービーシー・マート	6	3	22,068
キャンドウ	0.8	1	3,638
フジオフードグループ本社	3	-	-
あみやき亭	0.3	0.1	293
ハニーズホールディングス	0.5	0.3	309
アルペン	2	1	3,248
D C Mホールディングス	14	15	17,395
ドール・日レスホールディングス	3	1	2,979
チムニー	0.7	-	-
シュッピン	0.6	-	-
ホットランド	2	1	1,717
すかいらくホールディングス	43	25	41,769
S F Pホールディングス	0.6	-	-
あさひ	3	2	3,482
セブン&アイ・ホールディングス	1	0.8	3,361
ツルハホールディングス	-	0.2	2,822
クスリのアオキホールディングス	-	1	15,028
スシローグローバルホールディングス	7	-	-
カップ・クリエイト	3	1	2,417
イオン北海道	1	0.5	577
ワタミ	1	-	-
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	-	0.1	255
西松屋チェーン	7	4	6,784
ゼンショーホールディングス	13	6	18,752
サイゼリヤ	3	1	4,170
フジ・コーポレーション	0.7	-	-
コロワイド	6	-	-
壱番屋	1	0.7	3,493
スギホールディングス	2	3	29,055
薬王堂ホールディングス	-	0.7	1,901
木曽路	2	1	2,699
S R Sホールディングス	6	2	2,262
ケーヨー	2	1	982
日本瓦斯	-	3	17,570
ロイヤルホールディングス	3	-	-
島忠	2	-	-
チヨダ	1	0.8	800

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リンガーハット	2	1	3,848
しまむら	1	0.7	8,001
ヤオコー	-	2	14,007
ブックオフグループホールディングス	1	-	-
ヤマダホールディングス	164	96	52,032
ニトリホールディングス	4	2	49,644
グルメ杵屋	1	0.7	689
吉野家ホールディングス	21	9	21,168
松屋フーズホールディングス	0.9	0.6	2,205
サガミホールディングス	3	1	1,983
王将フードサービス	1	0.8	4,680
プレナス	2	1	2,307
ミニストップ	2	1	1,429
大庄	0.6	-	-
銀行業(3.5%)			
ゆうちょ銀行	77	45	45,974
あおぞら銀行	12	-	-
みちのく銀行	1	-	-
みずほフィナンシャルグループ	544	32	50,990
長野銀行	0.4	-	-
中京銀行	0.8	0.4	714
保険業(1.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14	8	26,943
東京海上ホールディングス	0.9	0.5	2,675
その他金融業(0.0%)			
日本取引所グループ	-	0.1	240
不動産業(0.1%)			
日本駐車場開発	37	17	2,485
東京楽天地	0.3	0.2	886
フジ住宅	2	-	-
AVANTIA	0.9	-	-
ファースト住建	0.6	-	-
サービス業(9.2%)			
スタジオアリス	1	0.9	1,925
カカクコム	0.1	0.1	353
ルネサンス	1	-	-
ディップ	2	-	-
エムスリー	-	2	22,000
ディー・エヌ・エー	42	19	44,609
J Pホールディングス	5	2	849
ケネディクス	18	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
びあ	0.2	-	-
オリエンタルランド	6	3	59,532
ダスキン	2	1	4,483
明光ネットワークジャパン	3	1	910
リゾートトラスト	11	-	-
リソー教育	28	11	3,774
ユー・エス・エス	17	9	20,790
テー・オー・ダブリュー	1	-	-
セントラルスポーツ	1	-	-
アイ・アールジャパンホールディングス	3	-	-
I B J	10	-	-
アサント	0.9	0.6	1,039
ライドオンエクスプレスホールディングス	0.4	-	-
日本郵政	71	42	38,070
LITALICO	2	-	-
キュービーネットホールディングス	2	-	-
東祥	2	-	-
エイチ・アイ・エス	9	-	-
共立メンテナンス	7	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
燦ホールディングス	0.4	-	-	
東京テアトル	0.8	-	-	
よみうりランド	0.4	-	-	
東京都競馬	1	0.9	4,329	
常磐興産	0.4	-	-	
東京ドーム	24	-	-	
藤田観光	1	-	-	
日本管財	-	0.1	212	
セコム	6	4	38,708	
オオバ	1	-	-	
ベネッセホールディングス	11	6	14,398	
ステップ	0.5	-	-	
合計	株数・金額	2,598	1,155	2,771,219
	銘柄数 < 比率 >	288	242	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	58	-
	≡ 二 T O P I X	23	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

◎投資信託財産の構成('21年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,771,219	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,670	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,935,889	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

('21年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	2,935,889,202
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	151,353,592
株 式(評価額)	2,771,219,050
未 収 入 金	7,826,260
未 収 配 当 金	7,655,000
差 入 委 託 証 拠 金	△ 2,164,700
(B)負 債	289,818
未 払 解 約 金	286,000
未 払 利 息	256
そ の 他 未 払 費 用	3,562
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,935,599,384
元 本	1,098,878,993
次 期 繰 越 損 益 金	1,836,720,391
(D)受 益 権 総 口 数	1,098,878,993口
1 万口当たり基準価額(C/D×10,000)	26,714円

(注1) 期首元本額 2,066,041,811円

期中追加設定元本額 75,728,276円

期中一部解約元本額 1,042,891,094円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

日本株式最小分散インデックス・ファンド(適格機関投資家限定) 920,243,854円

スタート・ストリート日本株式最小分散インデックス・オープン 178,635,139円

◎損益の状況

当期(自'20年2月21日 至'21年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	86,706,687
受 取 配 当 金	86,548,802
受 取 利 息	49
そ の 他 収 益 金	237,753
支 払 利 息	△ 79,917
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	37,080,158
売 買 益	484,745,256
売 買 損	△ 447,665,098
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	22,709,765
取 引 益	36,108,390
取 引 損	△ 13,398,625
(D)そ の 他 費 用	△ 51,323
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	146,445,287
(F)前 期 繰 越 損 益 金	3,164,400,286
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	107,030,724
(H)解 約 差 損 益 金	△ 1,581,155,906
(I) 計 (E + F + G + H)	1,836,720,391
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,836,720,391

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。